

国基準で耐震性能がある「市庁舎建替え」より、暮らし・福祉・子育て・教育を最優先に あらゆる面で破綻した「市庁舎建替え」は中止を

日本共産党熊本市議団・党熊本地区委員会の「市庁舎建替えについての提言」を手渡し、市へ申入れ

2月2日、日本共産党熊本市議団と党熊本地区委員会で、「市庁舎建替えについての提言」を市に提出し、あらゆる面で破綻した熊本市庁舎建替えは中止するよう申し入れました。

深水副市長が対応しました。



耐震性能・大型ハコモノ開発・住民サービス犠牲・住民合意 どの点でも、建替えは破綻

熊本地震でビクともしなかった庁舎の建替えが必要ないことを4点で明らかにしました。

- (1) 建替えの根拠「耐震性能の不足」が破綻している。
- (2) ゼネコン・デベロッパーに市の財産を差出す大型開発ハコモノの庁舎整備は見通しが無い
- (3) 最悪の財政状況で過去最大のハコモノ・庁舎整備をすすめれば、住民サービスが犠牲になる

- (4) 建替根拠の耐震性能問題で有識者会議・耐震性能分科会が非公開、市民に真実を知らせず建替えにすすんでいる

市が主張する建替え根拠「耐震性能不足」は、裁判・住民運動・議会論戦を通じ破綻が明確。市民合意を得ず建替えをすすめれば重大な禍根を残します。

*「提言」の全文は、党市議団 HP に掲載しています。(下のQRコードで)

日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議団

NO. 1357
2024年2月11日号
電話 328-2656
FAX 359-5047



検索



上野みえこ
(中央区)



いせり栄次
(東区)

今、市庁舎を建替えることは、能登地震の復旧・復興に逆行

今年1月「能登地震」が発生、復旧・復興への全国的な支援が行われています。莫大な税金と人力・資材をつぎ込む大阪・関西万博には「万博より人力も資材も被災地に回せ」の世論が強まっています。一刻も早い仮設や住いの再建・インフラ復旧のために、土木・建設とその関連

分野の人力・資材など、限られた資源を被災地へ集中することが求められます。建設物価のさらなる高騰も予想されます。

そんな時、熊本地震を耐えた頑丈な熊本市庁舎をわざわざ壊し、高い建設費をつぎ込み整備することは、急がれる被災地の復旧・復興に逆行するものです。

弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでもご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。

「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 2月21日(水) 午前10時～12時

中央区・たんぽぽ法律事務所(大江5-16-1-1F) TEL 328-2656

- 2月29日(木) 午後3時～5時

東区生活相談所(新生2-5-18ハイツふかだ1F) TEL 328-2656

- 3月12日(火) 午前10時～午後4時

西区・さくら法律事務所(京町本町1-22) TEL 090-8667-3148

- 3月14日(木) 午後1時～4時

南区・菜の花法律事務所(南区江越1-17-12) TEL 322-7731

- 3月21日(木) 午後6時～8時

北区生活相談所(武蔵ヶ丘1-10-1) TEL 338-2001

食と農業の危機、その打開策は

・・・熊本市民連総会の記念講演に学ぶ・・・



2 月 3 日、熊本市民連（平和と民主主義・くらしを守る熊本市民連絡会）の総会が開かれ、岡山大学名誉教授の小松泰信氏が「食と農業の危機、その打開策を考える」と題し、記念講演されました。

危機的な食糧自給率 38%の向上を考えるカギは？

2021 年の食料自給率は 38%（カロリーベース）、1965 年 73%から約半分への落込みです。

特徴は、(1)100%だったコメの供給熱量が 44%に減り、2%が輸入となりました。(2)生活に欠かせない油脂類は国産 33%から 3%に、ほとんどが輸入で

す。(3)畜産物の供給熱量は約 3 倍に増えていますが、国産 47%が 16%に激減、その理由は飼料の輸入です。

自給率向上には、①コメの多面的活用、②国産の油脂確保、③飼料米・麦・大豆の国産化などが「カギ」となります。

農業をはじめとする第一次産業は、平和的国防産業

山から海に至るまで、それを形成する森林・畑・集落・川・海が、農林水産業による食料の生産、レクリエーションの場、地域の生業、環境保全、地域コミュニティ形成など、様々な場

と資源を提供しています。

第一次産業により形づくられる社会は、お金に換えられない価値があります。この多面的機能が、国と国民を守る「平和的国防産業」ともいえるものです。

今、私たちが考え取り組むことは、「①いろいろな形で農業に参画する、②給食の無償化・地産地消・有機農産物活用、③身近なところから『食』と『農』を意識することです。」と、結ばれました。

安全安心な学校給食は、有機農業推進で

全国オーガニック給食協議会の研修会に学ぶ

2 月 1 日、「全国オーガニック給食協議会研修会」がオンラインで開かれ、上野みえこ議員が熊本のサテライト会場に参加しました。

全国オーガニック給食協議会とは、

オーガニック給食の実現を目指す、自治体、JA・農業関係団体、生協・流通関係団体、市民団体、有志個人による全国レベルの協議会で、オーガニック給食フォーラムや研修会の開催、取組事例の交流などを行い、農村、都市に関わらず全国的なオーガニック給食の実現を目指しています。代表理事は、先進的にオーガニック給食に取り組んでいる千葉県いすみ市の太田洋市長です。

国会に設置されている超党派の「オーガニック給食を全国に実現する議員連盟」には、日本共産党から田村貴昭衆議院議員が副代表として参加しています。

静岡県袋井市・「おいしい給食課」が取り持つ地産地消の給食

袋井市は、「日本一健康文化都市」を宣言し、子どもの食事調査を行い、野菜を多く取り入れる健康的な給食を提供してきました。使用する野菜の 1/3 を地元産とする目標で、2022 年度は年間 194

日（ほぼ毎日）地場農産物を給食に提供しました。

市の「おいしい給食課」が地元生産者との間に立ち、農産物栽培量を調査し、公共調達による地産地消の成果となっています。

学びたい、フランスのオーガニック給食推進

フランスでは、2018 年の「エガリム法」に基づき、公共調達に関しては、高品質の食材を最低限 50%、そのうち 20%を有機食材とすることが義務化されています。

給食の調理現場では、栄養士や調理員を中心にした非営利団体

CPP が研修会などを開催し、オーガニック給食を推進する活動を広げています。

そこには、地域食料プロジェクト PAT による「自分の地域で食料を生産し消費する」という食料主権の政策が基本にあります。